

# 新古典派成長論の政策的含意

置 塩 信 雄

ケインズの「一般理論」の出現以来、ブルジョア経済学はいちじるしくその影響をうけた。資本家を自由放任すれば、「見えざる手」によって生産物需給一致、完全雇用の状態がおのずから成立するという確信は崩壊した。その結果、完全雇用をはじめから前提してかかるような理論はブルジョア経済学者からも時代遅れなものとして嘲笑されるような風潮を生じた。そして、ケインズの方向にそって、資本家の新投資需要や政府支出の水準がいかに雇用量に作用するかを論じる理論が流行した。

ところが、一九五五年頃から、アメリカを中心として、ブルジョア経済学内部にかなり顕著な変化がみられる。すなわち、「完全雇用」をはじめから前提して資本制における蓄積径路を論ずるような理論が次第に広がり、ブルジョア経済学者たちのかなりの部分がこれを奇異に感じないという風潮が生じてきた。アメリカのR・ソロ、P・サムエルソンなどを代表とする「新古典派成長理論」がその中心であり、ケインズ派と自称するN・カルドア (N. Kaldor) の理論等もそうである。

このようなブルジョア経済学内部における変化は、なにによるのであろうか。その第一の理由は、戦後におけ

る社会主義世界体制の出現、植民地体制の危機と民族独立闘争の画期的前進にたいするブルジョア経済学の対応である。すなわち、社会主義は、帝国主義の封鎖を破って、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカに拡大し、その建設の速度はめざましいものがある。ことに、アジアにおいて、半封建制のくびきを打破って社会主義建設の途を切りひらいた中国革命は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの地域の民族独立闘争にいちじるしい影響を与え、これらの闘争と社会主義へのたたかひの結合を促進した。この帝国主義の基礎をゆすぶる危機にたいして、ブルジョア階級はこれらたたかひを資本制の方向へそらせるために力をつくし、その理論的武器の一つとして、「成長論」が登場してきたのである。ここでは、資本制のもとにおいて、完全雇用を保証しつつ、高率の成長を均衡的におこなうことが可能であることが「証明」されねばならないことになる。

その第二の理由は、戦後資本主義の蓄積過程において、日本、西ドイツ等がいちじるしく高い資本蓄積率を示し、一部の国ではある種類の労働力の需給が緊迫するという状態を生じたことに幻惑されて、資本制における失業の問題はいまや解決され存在しないとみなした点にある。戦後の一定時期における蓄積過程の特殊性を追求し、それが永続可能であるか否かを検討する手順を踏むことなしに、いきなりそこから資本制に関する一般的モデルや理論を引き出すというのは極めて非科学的であるといわねばならない。

本稿の目的は(1)新古典派成長論の骨子を数学を用いずにできるだけ簡潔に示すこと、(2)新古典派成長論のイデオロギー的、政策的含意を示すことにある。新古典派成長論の理論そのものに対する批判については、拙稿「新古典派成長論批判」(『経済評論』昭和四十年四月)および、「新古典派成長論の検討」(『国民経済雑誌』昭和四十九年二月)を参照していただきたい。

## 一、新古典派成長論の骨子

資本主義社会において、均衡成長が可能であり、かつ、その均衡成長が安定的であることを「論証」することが、この理論の主要なねらいである。

ここで「均衡成長」というのは、経済が毎期、次の四条件を充たしながら進行してゆくことである。(i)一定の成長率が維持されていること。(ii)労働市場での需給が一致し、完全雇用が維持されていること。(iii)商品市場で需給が一致していること。(iv)資本家の所有する生産諸設備は正常に稼働し、遊休設備などが無いこと。

また、この均衡成長が安定的であるというのは、経済がこの均衡成長から離れていたとしても、均衡成長へ経済を導いてゆく諸力が絶えず働いているという意味である。

この理論は、均衡成長の可能性と安定性を示そうとするばかりでなく、そこにおいて、労働者階級の失業がない(完全雇用)だけではなく、実質賃金率は労働生産性の上昇率と同一率で上昇してゆくことを「論証」しようとする。

この理論がどのようにして、これらの「論証」を行なうか、その骨子をみることにしよう。その際、いくつかの術語や、若干の数学的方法が用いられるが、それに辟易してはいけない。難解かつ「科学的」にみえる道具立ての裏面でのような論理が運んでいるか、その科学性、階級性はどのようなものを把み出す能力をもつことが必要である。

### (1) 労働の完全雇用・資本の正常稼働

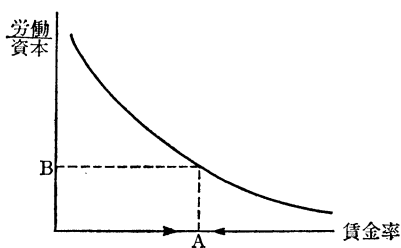
いま、労働市場において労働供給が150だけあり、資本が社会全体で200だけ存在しているとしよう。もし、資本家が採用している生産技術が、資本100に対して、労働5だけが必要とするようなものであるとすれば、資本の存在量は200であるから、労働に対する需要は

$$200 \times \frac{5}{100} = 100$$

となり、労働供給は150であるから

$$150 - 100 = 50$$

だけの失業が生じる。



第1図

だが、このような失業は次のようなメカニズムを通じて消滅すると主張する。50の失業があれば、労働市場で超過供給があるのであるから、賃金率は下落する。賃金率が下落すると、資本家にとっては、一定の資本に対して、より多くの労働を結合させる生産技術が、より有利なものとなる。だから、賃金率が下落すると、資本家は、より多く労働を結合させる生産技術に移ってゆく結果、労働の需要は増大してゆく。このようにして、労働市場で、労働供給が一致し、失業が消滅し、完全雇用が成立するまで、賃金率の下落がつづく。その結果、資本家が採用する生産技術は、資本100に対して、労働を7.5だけ結合させるようなものとなり、資本量が200であるから、労働に対する需要は、

$$2000 \times \frac{7.5}{100} = 150$$

となり、労働供給150と一致する。

第一図でいえば、労働の完全雇用、資本の完全稼働を保証するための労働と資本の比率B（われわれの例では7.5%）をもつ、生産技術を資本家が採用することが有利だと判断するには、賃金率はAでなければならぬ。労働・資本比率がBより低ければ、失業が生じるから、賃金率は下落し、Aに接近する。また逆に、労働・資本比率がBより高ければ、労働市場では超過需要が生じ、賃金率は上昇し、これまたAに接近する。このようにして、賃金率は、ちようど労働の完全雇用を保証する水準におちつき、生産技術は、労働・資本比率がちようど完全雇用を保証する高さになると主張する。

## (2) 商品の完全販売

さて、上述のようなメカニズムが働いた結果、資本2000と労働150が結合して、生産を行い純生産物が500だけ生産されたでしょう。もし、社会全体で消費需要が300（ケインズ式にいえは消費性向が60%）であり、資本家の新投資需要が100であるとすれば、純生産物に対する需要総計は400となり、純生産物の生産額は500であるから

$$500 - 400 = 100$$

だけの商品は販売不可能となる。

だが、このような事態は、次のようなメカニズムを通じて消滅し、商品の完全販売が保証されると主張する。純生産額（国民所得）が500であり、消費支出が300であれば、社会全体の貯蓄額は200となる。ところが、新投資需要

が100であれば、貯蓄の方が新投資より100だけ超過している。このような場合、金融市場において資金の供給が需要を超過することになる。というのは、貯蓄するというのは、その額だけ、社債、株券、貸附、預金などの保有を増加させることであるのに、新投資のための社債、株式発行や借入増加がこれに伴わないからである。また、商品市場で超過供給がある結果、商品の価格は下落し、一般物価水準は低くなる。その結果、手元においておかねばならない現金の必要額は減少するので、その分だけ、社債・株券・貸附などに対する需要がふえる。

ところで、金融市場において、資金供給が需要を超過すれば市場利子率は下落する。市場利子率は、新投資を行なおうとする資本家にとって有利な条件となる。そこで資本家の新投資需要が増大する。これによって商品に対する需要が増加し、商品の完全販売が保証されるとする。

しかし、新古典派成長論を主張する人たちも、このメカニズムに全幅的な信頼をおいているわけではない。すでに、ケインズ自身「一般理論」第十三章において、このメカニズムの有効性に疑問を提出している。その疑問の要点は、(イ)利子率の下落に限界があること。(ロ)利子率が下落したとしても資本家の新投資需要は増大するとは限らぬことの二点であった。

新古典派成長論は、このケインズの疑問を考えに入れて、上述のメカニズムがうまく作用しない場合には、国家が適切な施策(利子率の引下げ、課税引下げ、補給金支給、国家支出の増大等)によって、有効需要の補強を行うことによって、商品に対する販路を保証することができると考えている。

われわれの例に戻ると、このようなメカニズムが働く結果、資本家の新投資需要は200となり、消費需要300と合して、純生産物500に対して、総需要は500となり、商品の完全販売が保証される。

### (3) 資本の蓄積

さて、上述のメカニズムの作用の結果、資本家の行なう新投資需要が200となり、商品の完全販売が保証された  
としよう。すると、新投資需要は資本を増加させるから、前期に、200であった資本は

$$2,000 + 200 = 2,200$$

となり、10%の増加を示すことになる。いま労働供給量は不変で、前期と同じく、150であったとしよう。

すると、もし、資本家の採用する生産技術が前期と同じで、労働・資本比率が7.5%であったとすれば、労働に  
対する需要は、

$$2,200 \times \frac{7.5}{100} = 165 < 150$$

となり、労働の需要は、労働の供給を15だけ超過することになる。この結果、(1)でみたように賃金率が上昇をは  
じめ、資本家は、より低い労働・資本比率をもつ生産技術への転換をはかる。このような動きは、労働の供給が  
一致するまで続く。労働需要が

$$2,200 \times \frac{6.81}{100} = 150$$

となって、労働供給150と一致し、労働・資本比率が約6.8%となって、労働の完全雇用・資本の完全稼働が成立す  
る。

資本蓄積が行なわれ、資本は増加してゆくのに、労働供給が一定である場合には、労働・資本比率は、每期減

少してゆく。上例では、前期の7.5%から約8%に減少していることが分る。

また、資本が増加してゆくのに、労働供給が一定である場合には、労働者の受取る賃金率は、每期確実に上昇してゆくことが結論される。

では、資本が増加してゆくのに、労働供給が一定である場合、資本家の利潤率はどのようになってゆくと考えているのだろうか。それをみるために、ちょっと、廻り道をしなくてはならない。

#### (4) 純生産物・資本比率(生産技術知識一定の場合)

労働供給が一定である場合、資本が増加してゆけば、労働・資本比率は減少する。生産技術についての知識状態が一定である場合には、労働・資本比率が減少すれば、一定の資本に対する純生産物の大きさは同じく減少する。

ここで生産技術についての知識状態が一定であるというのは、資本家が採用可能なものとして知っている生産技術の集合(カタログ集)が変わらないということである。いままで知られていなかったり、いままで採用可能でなかった生産技術が新たに入ってくるというような革新的な技術開発などがないということを意味する。

一定の資本に対する純生産物の大きさは、純生産物・資本比率とか資本産出係数とか呼ばれる。そして、その逆数、すなわち、一定の純生産物に対する資本の大きさは、資本係数と呼ばれている。

さて、生産技術についての知識状態が一定であるとき、労働・資本比率が減少すれば、純生産物・資本比率も減少するという根拠は何であろうか。



いま次のようなA、Bの二つの生産技術があると考えてみよう。

(A)	資本 2,000	}	純生産 500
	労働 150		
(B)	資本 2,200	}	純生産 600
	労働 150		

AとBを比べてみると、労働・資本比率はAの場合には7.5%で、Bの場合には約6.8%で、Aの方がBに比して、労働・資本比率が大である。次にAとBの純生産物・資本比率を比べてみると、Aの場合には25%、Bの場合には約27%で、Bの方が大である。

BはAに比べて、労働・資本比率が減少しているのに、純生産物・資本比率は増大している。前期において、生産技術Aを資本家が採用しており、今期、資本家が生産技術Bを採用したとすれば、前期と今期の間には生産技術に関する資本家の知識状態が変化し、革新的な新技術が導入されたと考えなければならぬ。

何故ならば、A、Bについて純生産物一単位当り必要な資本と労働の大きさは

$$(A) \text{ 資本 } 4 \quad \text{労働 } 15/50 = 0.3$$

$$(B) \text{ 資本 } 22/6 = 3.7 \quad \text{労働 } 15/60 = 0.25$$

で、BはAに比して、資本、労働ともに必要量が小である。それ故、もし、Bが前期においても資本家によって知られており、採用可能であったとすれば、前期においてAではなくBが採用されていた筈である。それなのに、前期にAが採用されているのは、前期においてはBは知られていなかったか、採用可能でなかったかであるに違

いない。

それ故、生産技術についての資本家の知識状態が変わらない限り、前期にはAを、今期にはBを採用するといふことはありえない。前期にAが採用されていたとすれば、知識状態が変わらない場合、今期採用される技術は、

(B)	資本 2,200	}	純生産 550以下
	労働 150		

のようなものでしかありえない。この場合、B'の純生産物・資本比率はAに比して必ず小となる。

(5) 利潤率の運動(労働供給一定、生産技術知識一定の場合)

労働供給一定のもとで、資本蓄積によって資本が増加してゆくと、既にみたように労働・資本比率は毎期、減少してゆく。ところが、(4)でみたように、資本家の生産技術に関する技術知識が一定である場合には労働・資本比率の減少につれて、純生産物・資本比率もまた毎期減少してゆく。このとき、利潤率はどのように運動するであろうか。労働供給が不変であり、生産技術についての知識状態が変わらない限り、利潤率は、毎期減少してゆき、0に近づいてゆく。この根拠をみよう。

利潤率は、資本に対する利潤の比として定義される。

$$\text{利潤率} = \text{利潤} / \text{資本}$$

ところで、利潤は、

$$\text{利潤} = \text{純生産} - \text{賃金}$$

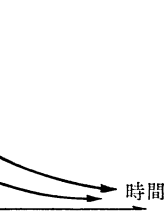
であるから、

$$\text{利潤率} = \frac{\text{純生産物} - \text{賃金}}{\text{資本}}$$

となる。だから、

$$\text{利潤率} \times \text{純生産物} / \text{資本}$$

という関係が成立する。つまり、利潤率は、純生産物・資本比率より必ず小さい。というのは、利潤率は、資本に対する利潤の比であるが、利潤は純生産物から賃金を差引いた残額であるから、利潤は純生産物より小であるため、利潤率は、資本に対する純生産物の比より小となるのである。



第2図

ところが、既にみたように、労働供給が不変であり、生産技術についての知識状態が変化しない限り、資本に対する純生産物の比率、すなわち純生産物・資本比率は資本蓄積の結果、每期減少してゆく。利潤率は、純生産物・資本比率を越えることが決して出来ないから、利潤率もまた低下してゆかねばならない。第2図は時間が経過してゆくときの、純生産物・資本比率・利潤率の運動の仕方を示している。

利潤率が低下してゆくとき、資本蓄積のテンポを示す資本の増加率もまた低下してゆく。というのは、

$$\text{新投資} = \text{純生産物} \times \text{貯蓄率}$$

であるから、

$$\text{資本増加率} = \frac{\text{新投資}}{\text{資本}} = \frac{\text{純生産物}}{\text{資本}} \times \text{貯蓄率}$$

となるが、貯蓄率は1をこえることができないから、

$$\text{資本増加率} < \frac{\text{純生産物}}{\text{資本}}$$

である。したがって、利潤率の場合と同じ論法で、純生産物・資本比率が減少してゆくと、資本増加率もまた低下してゆかねばならないことが結論される。資本増加率は次第に低下してゆき、利潤率と同様に0に接近してゆかねばならない。

### (6) 労働供給増加

労働供給量が変化せず、生産技術についての知識が一定であれば、利潤率は低下してゆき、資本蓄積のテンポも低下し、遂には、利潤率も資本増加率ともに0に接近してゆく。これを避けるためには、労働供給の増加か、生産技術についての知識状態の変化が不可欠であることが結論される。

では、生産技術の知識状態はやはり一定であるとして、労働供給量が毎期一定率で増加するとき、上述の諸結果はどのように変わるのだろうか。この点についての新古典派成長論の見解をみてみよう。

既に見たように、新古典派成長論は、資本主義経済に完全雇用と完全販売を保証するメカニズムが作用していると考えている。商品が完全に販売される場合には、

$$\text{純生産物} = \text{消費} + \text{新投資}$$

となるから、純生産物に占める貯蓄の比、貯蓄率は

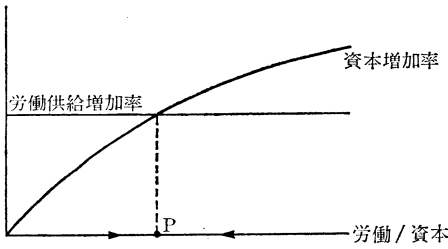
$$\text{貯蓄率} = \frac{\text{純生産物} - \text{消費}}{\text{純生産物}}$$

となり、したがって、

$$\text{新投資} = \text{純生産物} \times \text{貯蓄率}$$

となる。新投資は、資本を増加させるから、資本増加率は

$$\text{資本増加率} = \frac{\text{純生産物}}{\text{資本}} \times \text{貯蓄率}$$



第3図

となる。ところで、既に(4)でみたように、生産技術知識が一定である場合、労働・資本比率が減少すれば、純生産物・資本比率も減少する。だから、社会の貯蓄率が一定であるとすれば、労働・資本比率が減少すると、資本増加率も減少する。この関連を図示すると、第3図のようになる。

いま、第3図で、労働・資本比率がP点(ここでは資本増加率は労働供給増加率に等しい。)より右側に(大で)あるとしよう。すると、そこでは、資本の増加率は、労働供給増加率よりも大きい。すると、労働の完全雇用、資本の完全利用を前提する限り、労働・資本比率は減少する。したがって、経済はP点の方向へ移動する。

逆に、労働・資本比率がP点より左側に(小で)あるとしよう。すると資本増加

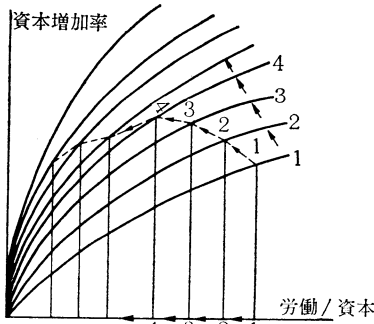
率は労働供給増加率より小である。それ故、労働の完全雇用、資本の完全雇用を前提する限り、労働・資本比率は増大する。したがって、労働・資本比率は $P$ の方向へ移動する。

このようにして、労働・資本比率は資本増加率と労働供給増加率とが等しくなる $P$ の水準に接近してゆく。労働・資本比率が $P$ であるときには、労働・資本比率は変化しない。

以上のことから、新古典派成長論は次のように結論する。生産技術についてその知識が不変で、労働供給増加率が一定で正の値をとる場合には、資本主義経済の資本蓄積テンポ $\parallel$ 資本増加率は労働供給増加率と等しくなるメカニズムが存在する。そして、ここでは、経済の成長率は、労働供給増加率に等しく、利潤率も一定の正の値をとりつづける。

### (7) 生産技術知識の変化

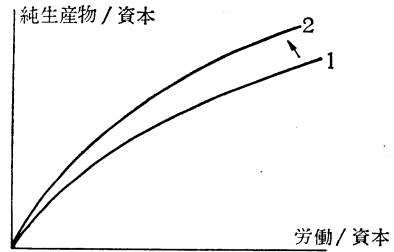
新古典派成長論によると、労働供給も生産技術知識も変化しない場合には、拡大再生産は早晩不可能となり、利潤率も0となる。労働供給の増加があるときには、このような「最終状態」に陥込むことなく、一定率の拡大再生産を行なうことができ、利潤率も正の一定値をとりつづけることができる。しかし、生産技術知識が不変な場合には、資本増加率、経済の成長率はいずれも労働供給増加率におそかれはやかれ等しくならざるをえない。このことは資本主義経済の成長、蓄積テンポ、利潤率などが、労働の供給増加率に絶対的に制限されることを意味する。この制限を脱して、経済の成長、蓄積テンポ、利潤率を高めるには生産技術知識の変化がどうしても必要であるということになる。そこで、生産技術についての知識の変化する場合についての、新古典派成長論の骨



第5図

さて、毎期、生産技術についての知識状態が変化してゆくと、資本蓄積の径路はどのようにになると考えるのであろうか。問題をきわ立たせるため、ここでは労働の供給増加はなく、労働供給は毎期一定であると想定しよう。既にみたように、社会の貯蓄率を一定とすると、資本の増加率は、純生産物・資本比率に比例するから、生産技術知識状態が第4図の曲線1で与えられているときには、資本増加率と労働・資本比率の関係は第5図の1で示される。

いま、第1期において、労働・資本比率が第5図の横軸の1で示される値をとり、この期の技術知識の状態に対応してきまる資本増加率の曲



第4図

子を見ることにしよう。  
既に(4)でみたように、生産技術についての知識状態が変化しない場合には、労働・資本比率が変化すると、純生産物・資本比率は同じ方向に変化する。第4図で、たとえば曲線1は、ある一定の技術知識の状態を示している。生産技術についての知識が変化して、一定の純生産物をより少ない労働と資本で生産できるようにならば、技術知識の状態は、第四図で、曲線1で示されるものから曲線2で示されるものになる。曲線2のうえの点で示される生産技術は、曲線1で示される生産技術と比べて優れたものである。

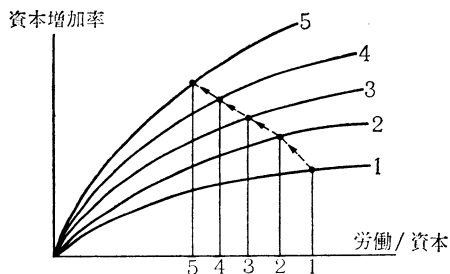
線が第5図の曲線1で示されるものであったとすると、資本増加率は、第5図で1〜1の長さで示される。ところで、いまは労働供給は不変であると想定しているから、労働の完全雇用、資本の完全稼働を考えると、労働は不変で、資本は第5図の1〜1で示される大きさに増加するから、次期（第2期）における労働・資本比率は、第1期に比べて減少する。その結果、第5図において、第2期での労働・資本比率は横軸の2で示される値をとる。第2期における生産技術知識状態が第1期に比べて変化し、それに対応してきまる資本増加率の曲線が第5図の曲線2で示されるものであったとすると、第2期での資本増加率は、第5図で2〜2の長さで示される。

以下、このようにして、次々に毎期の生産技術の知識状態が曲線1↓2↓3↓4↓……と変化してゆくとすれば、各期における労働・資本比率は第5図の横軸で1↓2↓3↓4↓……と減少してゆき、各期の資本増加率は第5図で……線で示したように1↓2↓3↓4↓……と変化してゆく。

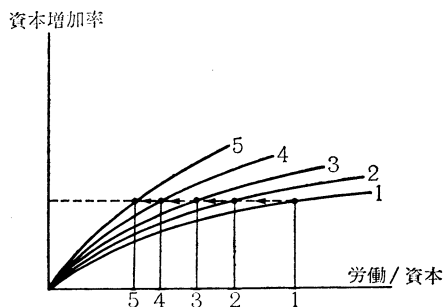
#### (8) 資本増加率・利潤率の運動（生産技術知識が変化する場合）

以上みたように、生産技術についての知識状態に変化がある場合には、仮りに労働供給が不変であったとしても、資本増加率が毎期減少して、0に接近してゆくことから脱れることができると新古典派成長論は考えている。ところで、第5図をちょっと注意してみれば分るように、各期の資本増加率がどのような運動径路をたどるかは、各期に行われている生産技術についての知識状態の変化の仕方に依存する。このことは、次の三つの図を比べてみれば直ちに分る。第6図(A)の場合には、資本増加率は毎期上昇している。まえにみたように、資本増加率は純生産物・資本比率に貯蓄率を掛けたものに等しい。したがって、純生産物・資本比率も上昇している。その逆数

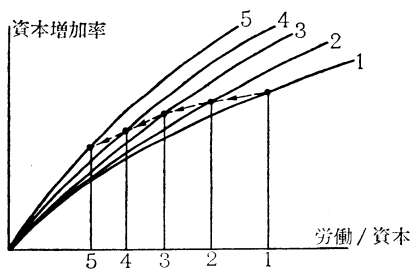




第6図(A)



第6図(B)



第6図(C)

である資本係数は減少している。第6図(B)の場合は、資本増加率、純生産物・資本比率は每期一定値を維持している。これに対して、

第6図(C)の場合には、資本増加率、純生産物・資本比率は每期減少し、資本係数は每期増大している。資本主義の蓄積過程が調和的なものであることを「論証」しようとする新古典派成長論にとって、生産技術についての知識状態の変化は、極めて重要な位置を占めるものであるが、生産技術知識の革新的変化もその変化動向の如何によって必ずしも調和的な結果をもたらさない。このことは、第6図(C)の場合をみれば明らかである。そこでは每期、生産技術知識の革新的変化があるにもかかわらず、資本増加率、純生産物・資本比率は每期減少しつづける。既にもたように、純生産物・資本比率が減少しつづける場合には、利潤率もまた、減少せざるをえない。これは、労働供給が一定で、生産技術知識が不変の場合の結論と同一である。生産技術知識が每期革新的

に変化したということは、この場合、ただ、資本増加率や利潤率の低下の速度を圧える作用をするに過ぎないものである。

新古典派成長論の立場に立つ経済学者らの一部もこれに気附いている。そこで、彼等は、生産技術に関する知識状態の変化の仕方について、どのような限定を与えれば、第6図(B)のような恒常的成長径路(Balanced growth path)となるかに注意を集中している。

### (9) 経済成長と労働者

新古典派成長論は以上のような議論のうえに立って、資本主義における蓄積過程での労働者階級の状態について、次のような結論を下す。

彼等が想定する蓄積径路のうえでは、労働市場での需給一致 $\parallel$ 労働の完全雇用はつねに充されている。だから、失業は一切生じない。新しい生産技術が導入され、古い生産技術が廃棄されても、古い生産技術のもとで労働していた労働者は、直ちに新しい生産技術のもとでの生産のために雇用される。また、商品に対する需要が不足して、生産諸設備がそのために遊休して、失業が生じるということもない。既に見たように、諸商品に対する需要はつねに過不足なく保証されるメカニズムが資本主義社会には存在すると彼等は考えているからである。

また彼等が想定する蓄積径路のうえでは、労働者の実質賃金は毎期上昇してゆく。というのは、労働供給が一定のもとで、資本の蓄積が行われ、資本が増加してゆくと、従来の生産技術を維持する限り、労働供給に対して労働需要が超過する。すると、労働市場において賃金率が上昇し、資本家たちは、その結果、より労働・資本比

率の低い生産技術への転換を決定する。このような作用をもつと考えるためには、労働需要超過の結果生じるのは、単なる貨幣賃金率の上昇ではなくて、諸商品に比較しての賃金上昇、すなわち実質賃金の上昇でなければならぬ。

このように、彼等が想定する蓄積径路のうえでは、労働者の状態は、極めて快適なものである。失業は一切なく、実質賃金は毎期上昇してゆくのである。

殊に、(8)での第6図(B)で示されたような恒常的成長径路のうえでは、労働者階級の相対的なとり前 (relative share) は毎期一定となることが「証明」されている。このことは、実質賃金率が、労働生産性と同一率で上昇してゆくことを意味する。だから、ここでは、単に実質賃金率が毎期上昇するだけでなく、労働生産性の上昇率と同一率で上昇するというわけである。

## 二 新古典派成長論のイデオロギイ的・政策的含意

極めて抽象的なスタイルをもった新古典派成長論は、一見すると、その検討・批判は極く一部の人たちに委ねておけばよい単なる「空論」、「モデルいじり」のようにみえる。だが、果して、そうであろうか。新古典派成長論は、一見、無色な抽象的なモデル展開のようにみえるけれども、それに基礎をおいて展開されるイデオロギイ的主張や、政策体系は、労働者階級を中心とする国民一般に大きな影響をもつ。このことを明らかにするために、新古典派成長論がどのようなイデオロギイ的含意をもつか(1)~(3)。また新古典派成長論がどのような政策体系を基礎づけようとするものであるか(4)~(6)を検討しておくことが是非必要となる。

## (1) 「自由放任」と調和

私的資本家が利潤追求のために行なう諸活動を制限せず、自由に放任して、経済をその諸活動の合成的結果にゆだねておけば、一見、無政府的にみえても、諸価格、賃金率、利子率などの調節機能によって、資本主義経済は自動的に調和的な均衡を達成する筈である。この観念は、既にアダム・スミスによって主張され、資本主義経済における「見えざる手」(invisible hand)の導きによる社会均衡の成立が「論証」されている。十九世紀の末には、この観念は、更に精緻に仕上げられ、例えばレオン・ワルラスは、諸市場の関連、諸市場の均衡(一般均衡)を連立方程式を用いて示し、自由競争が均衡を成立させること、その均衡の性質などを示した。

自由競争が放任されていれば、労働市場、諸商品市場、金融市場で需給一致が自動的に成立するという見解が、理論的、實際的に誤りであることが、二十世紀に入って一九二九年の「大恐慌」の現実によって完全に証明された。大量で長期の失業、過剰生産、遊休設備の発生によって、私的資本家が行なう利潤追求の諸活動の結果が何をもたらすが、誰の眼にも明らかにされた。

ブルジョア経済学のこの破局を補修する仕事をひきうけたのはジョン・メーナード・ケインズであった。彼は、私的資本家の自由競争に委ねるだけでは、労働の完全雇用、資本の正常稼働は総需要の過不足のために保証されないと考えた。総需要を均衡(労働市場・商品市場)を保証する水準に保つためには、国家がそのための諸政策を行う必要があることを主張し、国家独占資本主義の政策に「理論的基礎」を与えた。

私的資本を自由放任しておいては、社会における均衡は達成されえないという事実をブルジョア経済学が公式

に承認したことは、資本主義体制を支えるイデオロギー体系に重大な亀裂を生じさせた。私的資本の自由な活動↓社会的均衡という図式は、資本主義の弁護論にとって必須のものであるからである。

新古典派成長論は、この図式を再建するという仕事にとりかかった。その見解の骨子を説明したところでみたように、労働市場での不均衡は賃金率の変動によって、商品市場での不均衡は諸価格や利子率の変動によって解消されるという、諸価格、賃金率、利子率の均衡恢復作用に対する「信仰」を理論的に基礎づけようとしている。

この点では、新古典派成長論は、ブルジョア経済学のケインズ以前の理論の復活を行っている。異なる点は、ケインズ以前の「均衡論」を経済成長の問題、資本蓄積過程の問題にまで拡張して、每期、均衡が維持されてゆくという、いわば動的均衡論である点である。私的資本の利潤追求のための諸活動の合成結果として、ある一時点における均衡の達成のみならず、每期ひきつづく均衡成長が達成されるとするのである。

## (2) 国家介入の基礎づけ

新古典派成長論は、ケインズ以前のブルジョア経済学の「動態的」な復活であるとのべた。たしかに、私的資本の自由活動を弁護し美化する点でこの確認は重要である。しかしながら、単にケインズ以前のブルジョア経済学の復活という面だけをみたのでは、この理論の重要な性格を見落すことになる。この理論は一面では、私的資本の自由活動の弁護論であると同時に、他面では、国家が私的資本、殊に独占資本のために積極的に経済の多くの部面に介入することを要求し、弁護する国家独占資本主義のための基礎づけを行う理論であるという性格をもっている。この後者の側面の立入った説明は本節での後段で行うが、既に見た骨子の説明からだけでも、次のこ

とが出来る。私的資本にゆだねて、総需要が不足するときには、国家が有効需要政策を行って、需要創造を行ふことを、新古典派成長論は否認していない。この点でケインズの理論を内蔵している。また、この理論は、経済成長を規定する決定的なファクターとして労働供給と技術革新を考へるのであるが、経済を私的資本にゆだねたとき、高蓄積、高利潤にふさわしい動きをこれらのファクターが当然行ふものと考えていない。そこで、この二つの決定的なファクターを独占資本にとって望ましい方向へ動かすことが国家に要求されることになる。

ちょっと考えると、一方では私的資本の自由放任を弁護しながら、他方では国家の介入を要求し、弁護するということとは両立しがたいことのようにみえる。しかし、そうではない。これらの二面は、独占資本の利益という点では、立派に両立しうるのである。

この点は、国家の介入という点を正面にもち出したケインズ理論の場合でも同じである。ケインズは、国家が政府需要、低金利政策、独占への補助政策などの有効需要政策をとることを要求し、弁護した。だが反面、彼は私的資本、なかんづく独占資本が行う利潤追求のための諸決定、そこにもとづく諸行為に対して、国家や労働運動が介入、干渉、統制を行なうことを、きっぱりと否定しているのである。このことは、ケインズが貨幣数量や利率率などは統制可能な変数であるとしながら、総供給関数、などを所与として、理論を組立てていることに現れている。総供給関数は資本家の利潤要求態度をあらわし、消費関数は社会における階級間の分配関係を示しているのである（新野・置塩「ケインズ経済学」三一書房、昭和三二年参照）。これらを所与とすることは、資本家の利潤要求、階級間の分配関係には一切手を触れず「自由放任」するということを意味する。だから、独占資本に対して人民的統制を加えることによって、雇用や生産の増加を低利潤の下で行わしめるといふ途を全く否定

しているのである。

この点で、新古典派成長論はケインズ以上である。第一にこの理論は、ケインズと反対に強調点を国家の介入の面よりは、自由競争の弁護においている。第二にこの理論は、ケインズが主として国家の介入を需要追加という市場問題に限っているのに対して、もっと広く、労働力供給、生産技術開発などのより広汎な分野への国家介入を弁護し正当化している点。これらの諸点から、新古典派成長論はケインズ理論より強い意味で国家独占資本主義の段階におけるブルジョア経済学の基礎理論であるといえよう。

### (3) 技術革新への幻想

新古典派成長論によれば、資本主義社会における拡大再生産のテンポ、労働者の生活向上の速度、利潤率の動向などを究局的に規定するものは、労働力供給の状態、生産技術についての知識の革新的変化である。これら二つの要因のうち、最もダイナミックな要因は後者、すなわち、生産技術の革新的変化であると考えている。

生産技術が、著しい速度で革新的変化を継続してゆくことができさえすれば、労働供給が増加しなくても資本増加率は時間の経過とともに逓減してゆくことなく、一定率さらには増大をつづけてゆくことさえできる。また、労働生産性の上昇率が高ければ、労働者の実質賃金率もまた大きい速度で上昇してゆくと、労働生産性の上昇によって失業が生じることもない。労働生産性が上昇し、しかも純生産物・資本比率が高まってゆくような（資本係数の低まるような）生産技術の革新が行われてゆけば、実質賃金率が労働生産性と同率で上昇しても、利潤率は低下せず、更に上昇することさえできる。

それ故、生産技術の革新的変化が大きな速度で継続して行われれば、経済は高速度で発展し、労働者階級の生活向上も速度を増し、しかも、利潤率も低下しないから、階級対立も緩和してゆくことができるという結論が従うことになる。生産技術の革新さえあれば、全ての問題は解消するのだ。これが新古典派成長論の基礎にある考え方であり、また、それから引き出される考え方でもある。

このような考え方に対して出される若干の異論に対する新古典派成長論の対応をみておこう。第一の異論。生産技術の革新的変化が行われれば、旧来の生産技術のもとでの生産に雇用されていた労働者は失業することになるではないか。これに対するこの理論の返答はこうである。旧来の生産技術のもとで雇用されていた労働者は、遅怠なく、新生産技術による生産、あるいはその関連生産で再雇用される。

第二の異論。生産技術の革新的変化によって、生産能力が著しく高まったとき、それを吸収するだけの市場が存在しないかもしれない。すると、遊休能力、失業が発生するではないか。これに対する理論の返答はこうである。諸価格、利子率が伸縮的に動くならば、生産能力に見合う総需要が自動的に発生してくるであろうし、もし、それがうまくゆかないときには、国家が適切な有効需要政策を行って、総需要を均衡的な水準に保証することができる。

第三の異論。生産技術の革新的変化によって、労働生産性が上昇したとして、労働者の実質賃金率がこれについて上昇するという保証は何もないではないか。これに対するこの理論の返答はこうである。資本の蓄積が旺盛に行われている場合には、労働市場では、供給に比して、需要が超過状態にあり、その結果、実質賃金率は上昇せざるをえない。資本家が新生産技術の導入に追い立てられるのは、このような実質賃金率の上昇によるのである。



このような新古典派成長論の返答の検討については拙稿「新古典派成長論の検討」(国民経済雑誌「昭和三九年二月」)をみられたい。ともあれ、新古典派成長論は、生産技術の革新が一切の矛盾を解決するという幻想をまき散らすための理論的「基礎」を提供していることは、明らかであろう。

#### (4) 企業「自由」確保の要求

既にみたように、新古典派成長論は一方では私的資本の利潤追求のための自由な活動の保証を要求しながら、他方では、資本、殊に独占資本のために国家が広汎な分野にわたって介入することを要求している。

この理論が、自由競争は均衡を自動的にもたらし、資源配分の合理性を保証するという理論を展開することの、政策的な含意は何であろうか。それは、私的資本の利潤追求のための諸活動を制限してはならないと要求していることを意味する。私的資本の自由な経済活動を国家による規制や、労働運動などによって制約することは、経済の均衡達成を阻げ、資源配分の合理性を害うことになる。ところで、私的資本の活動を自由に行わせるということは、きわだって巨大な資本を集積・集中し、生産技術、販売、金融の各面において大きな優越した力をもち、それによって市場に対して独占力をもつ独占資本の自由な活動を認めることを意味する。したがって、それは、独占資本がその独占力を用いて、中小資本、非独占資本を収奪し、労働者、農民の搾取を無制限に行うことを認めることを意味している。

かつて、アダム・スミスなどの古典派経済学者たちが、自由放任→均衡成立という理論を根拠にして、ブルジョアジーの諸活動の制限の排除を要求したのと、現在、新古典派成長論が行っている私的資本の諸活動の自由の

要求とは、その歴史的・社会的意義が全く違うことに注意することが必要である。

一八世紀より一九世紀のはじめにかけて、古典派経済学がその理論的武器を提供した闘いは、新しい生産様式である資本主義体制を代表する新興ブルジョアジーが、封建的諸勢力を追いつめ、種々の封建的諸制限を撤廃する闘いであった。それは、歴史的にみて進歩的な意義をもつ闘いであったし、労働者階級にとっても、それは自らが自覚した階級として成立し、組織され、科学的な展望をもって、闘いを遂行することができる条件を切り開くものであった。

ところが、いま新古典派成長論が、その理論によって要求している私的資本の活動の自由は、事実上、独占資本の無制限な搾取や収奪の自由である。それは、歴史的にみて反動的な要求である。現在、独占資本は既に二回の歴史上かつてない世界戦争をひき起し、地球規模での公害をまきちらし、現代の生産力の性格は明らかに、資本制的生産関係を桎梏とする時代に入っている。このような時代に、独占資本の自由な行動を弁護し、要求することの反動性は明らかである。

私的資本、なかんづく独占資本の自由な利潤追求の活動に対する諸制約に反対することは、国家が独占資本のために、市場、資金、労働力確保、技術開発などの各方面で積極的な政策を行うことに反対することを、いささかも意味しない。それどころか、後段でみるように、ケインズ理論より、より広汎な国家介入を要求する。

この理論は、独占資本の自由活動を阻げる諸要因、強力な労働運動、労働者階級によって指導される広汎な反独占運動、反独占的諸立法などを国家が排除・弾圧することを要求すると同時に、国家が独占資本の利益のために種々の積極的政策を行うことを要求する。

## (5) 労働力確保の要求

新古典派成長論は、経済の成長テンポ、資本増加率、利潤率などを規定する主要な要因の一つとして、労働力供給の状態があると考えている。既にみたように、生産技術に関する知識状態が変化しない限り、若し、労働力供給が不変であれば、経済は早晩、成長率が0となってしまう。それ故、労働力供給の増加を保証することは、経済の成長テンポ、利潤率の低下を避けるために主要であると考ええる。

そこで、この理論は、国家が労働力確保のための政策を行うことを要求するための理論的根拠を提供することになる。資本は、彼等が満足しうる条件（賃金、労働時間その他の労働条件）で、必要とする質をもった労働力を必要だけ雇用できることを期待する。このための政策として、どのようなものがあるだろうか。

資本が満足する条件で労働者を雇用し、満足しうる程度の搾取を行いうるための第一の条件は、労働者の組織された闘争の力が強力であってはならないことである。労働者階級の組織された闘争の力が強い場合には、資本家は労働者を低賃金で、長い労働時間、労働強化をおしつけることができないし、職場において資本家的規律の下に労働者をおくことができない。それ故、労働運動を弾圧、懐柔などの方法により弱体化、解体させるための諸政策が要請される。

資本が必要とするだけの労働力の供給の量的側面についてみよう。資本は彼等が必要するだけの労働力を必要とすることはいうまでもないが、単にそれだけでは不十分で、つねに一定量の失業、産業予備軍の存在を必要としている。というのは、それによって、資本は、突発的な急激な労働需要増をまかなうことができる。それだけ

でなく、産業予備軍が存在するということは、資本主義社会の生産関係を維持するために是非とも必要である。というのは、資本家階級が生産手段の所有を基礎として、生産に関する諸決定を握り、労働者を搾取しつづけることができるためには、労働者は労働力を商品として販売しなくては生きてゆけないにもかかわらず、販売しえない（失業の）可能性と現実性が存在することが絶対に必要であるからである。

したがって、資本の労働力に対する需要を上廻る労働供給を確保するための国家の諸政策が要請される。そのための政策の主なものとして、次のようなものがある。農民、零細業者、中小資本の整理による、農民、零細業者の賃金労働者への強制転化の促進、中小資本における労働者の放出促進。失業対策事業の縮小、その適用制限の強化による、劣悪な労働条件のもとでの雇用強制。外国人労働者の移入、あるいは逆に資本を国外に輸出し、外国において外国人労働者を搾取する。これらを容易、「安全正」（資本にとって）ならしめるための諸施策。

資本の要求する労働力は単に量的に充分であるというだけでなく、資本の必要する特定の質をもたねばならない。生産技術の発展のそれぞれの段階に応じて、そこで労働させられる労働者はそれに対応した技術的知識をもち、一定の訓練をうけ、資本に対して柔順でなくてはならない。その際、下級、中級、上級と、労働者を差別的に分割し、それぞれに必要な最低知識、訓練を最も安上りで行うことが要求される。

この資本の要求を充すため国家が行う政策のうち最も主要なものは、教育政策である。修学前教育からはじめて、小学校、中学校、高等学校、大学、さらに大学院にいたる全教育体系の全体がこの要求に従って再編成されようとしている。

## (6) 技術開発の要求

新古典派成長論は、経済成長を規定する最も主要なダイナミックな要因は生産技術の革新的変化であると考えた。そして、この理論は生産技術が著しい速度で革新的変化を行ってゆきさえすれば、資本主義社会における殆んど全ての困難、矛盾は解消するという幻想を基礎としている点については、既に本節(3)で述べた。したがって、彼等は生産技術の革新的変化を行いうるかどうかが、資本主義にとって、したがって、独占資本にとって死活問題であると考えている。この問題に関して、国家が積極的に独占資本のために介入し、強力な施策を行うことが要求される。どのような諸政策が考えられ、行われているのであろうか。

まず第一に革新的な生産技術の開発そのものについてである。革新的な生産技術の開発は、それが革新的なものであればあるほど、巨額の開発のための資金を必要とする。殊に基礎的な科学の発達とむすびつく場合や、いわゆるビッグ・サイエンスにかかわる生産技術の開発のために必要な資金の額は極めて大きく、独占資本といえども、私的に調達しうる限界を超える。また、革新的な生産技術の開発は、それが革新的なものであるほど、その成功の可能性、将来における成果について危険性が大である。それゆえ、私的独占によって開発資金の点では、開発を私に行うことができても、この将来についての危険性が大きいことから、その開発に踏み切ること躊躇する。これらのことから、国家が権力をもって調達した資金を独占資本に使用させ、技術開発については税法上の特典や、開発した技術によって生産される諸商品の市場を将来にわたって保証（特に軍需品の場合）するなどの政策が行われる。あるいは、更に直接的に、国家自身が技術開発をひきうけ、巨大な公金の支出によって開発

された技術を私的独占に使用させることも行われる。また、独占資本のための生産技術の開発をできるだけ能率よく行わせるために、大学、研究所などの研究機関に対して、極めて偏った科学、研究政策がおしつけられつつある。

第二に、開発された革新的生産技術を生産過程に導入することについてである。革新的生産技術はその開発に巨大な資金を必要とするだけでなく、開発され、これを実際に生産過程に導入するために、更に巨大な資金が必要であるのが通例である。殊に、革新的技術導入の場合には、それに必要な直接的な生産設備が必要であるだけでなく、多くの場合、間接的な関連諸部面での投資(港湾、道路、通信など)を必要とする。これらの投資を私的に行うことは、独占資本にとって資金調達上不可能であるか、仮りに調達できても利潤の観点から得策ではない。そこで、国家が、独占資本に対して、直接投資部分についても資金を保証し、間接投資部分については、国家が自ら、公的資金を支出してこれを独占資本のために「公共投資」として行うことが要求され実行されている。

第三に、開発し、導入された革新的生産技術のもとで生産される諸商品の販路についての問題がある。革新的生産技術は多くの場合、大規模生産方式がとられる。大量の生産が行われなければ、その生産技術は、旧来の生産技術よりも劣等なものとなる。この大量生産物を吸収する市場がいかにして保証されるか。これが基礎的な生産財である場合には、一定期間の間は、新技術導入を独占資本が集中的に行うという、そのこと自体で販路をつくり出すかもしれない。というのは、新生産技術の導入を行うには、その技術体系を体化した生産諸設備が新たに据附けられなければならない。そのために、生産諸設備の生産部門および、その関連内門に需要が増加するからである。しかし、このような事態は永続すると期待できないし、ことに革新的技術で生産される商品が武器な

どである場合には、上述のような径路での需要増はない。そこで、ここでも、国家の介入が期待され要求される。国家の有効需要政策がこれである。この政策は軍需拡大政策とつよく結びついている。

第四の問題は、開発し、導入される革新的生産技術によって、駆逐され廃棄を強制される旧生産技術によって生産を行っている企業と、そこでの労働者の問題である。新古典派成長論では、労働供給の増大がなくても、経済が成長してゆくことができるには、革新的生産技術の導入が不可欠であると考えたのは、革新的生産技術の導入によって、旧技術によって生産している企業を破産させ、そこで労働している労働者を放出させることによって、労働供給の制限を突破できると考えたからである。

国家独占資本主義以前の段階において、新生産技術の導入↓旧生産技術による生産の強制的廃棄というプロセスは、景気循環の下方局面において大量に行われてきた。すなわち、この局面では、市場が梗塞し、諸価格は下落して労働生産性の低い旧生産技術による生産は、廃棄されることを余儀なくされる。国家独占資本主義においても、景気循環はもちろん消滅せず、したがって、景気循環の下方局面において、旧生産技術がきわだって廃棄されるといふ事実はなくなつてはいない。だが、次の三つの特殊な事情が発生する。

第一の事情は、資本主義が独占段階に入るにもなつて、景気循環の下方局面は著しく永びき（一九世紀七十年代にはじまる「大不況」、一九二九にはじまる「大恐慌」、また、その下降の深さは著しい（一九二九年にはじまる「大恐慌」）ものになつたこと。それと同時に、一九一七年ロシアにおける社会主義革命の成功、世界各国における共産党の結成にみられるように、労働者階級を中心とする資本主義を止揚しようとする勢力が強くなつてきたこと。これらのことから、資本主義は、もはや、従来の固有の運動形態であつた、景気循環に自らを委ねることができ

なくなつた。それは経済的に極めて激しい困難を伴うだけでなく、革命的危機を醸成するようになったからである。そのため、国家が大きく経済に介入し、有効需要政策(莫大な軍事支出を中心とする)を行い、景気循環を緩慢なものにせざるをえなくなつた。その結果、新生産技術の導入↓旧生産技術の廃棄を、景気循環の下向局面で集中的に行うのでなく、景気循環の局面が、上向か下向かにかかわりなく、旧生産技術による生産のスクラップ化を行わねばならなくなつた。

第二の事情は、景気の上向局面であれ下向局面であれ、従来の生産技術のもとでの生産を停止することは、中小資本の倒産、そこで雇用される労働者の解雇という問題を生じる。ところが、現在においては、労働者階級を指導者とする強力な勢力が存在し、このような中小企業への圧迫、労働者へのしわよせに対して断呼として闘う力が存在する。このような勢力に対して弾圧によってか、懐柔策によってか対応することが必要となる。

第三の事情は、革新的技術の導入によってスクラップ化しなくてはならない生産諸設備が、独占資本の所有である場合、独占資本がこうむる「資本損失」についてである。

これらの事情はいづれも、この問題についての国家の介入を独占資本が要求する根拠となる。国家は、中小零細企業の整理、これに対する反対運動の弾圧、また、これに対する懐柔策としての一定額の支出(生産停止、縮小を条件としての資金交附、離職手当など)。独占資本や大資本のこうむる「資本損失」に対しては、既にこのことが起るまえから税制上の優遇(「加速度償却」など)を行うほかに、スクラップされる諸設備の買上げなどを行う。

以上、本節でみたところから、分るように、新古典派成長論は、そのイデオロギー的含意において、また、そこから引出される政策的帰結において、ともに、ケインズの理論より強い意味で国家独占資本主義のブルジョア



的基礎理論という性格をもつ。この全面的検討が要請される所以である。